

株式会社PoliPoli

【テ - マ】 戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保 / スモールコンセッションの推進 / **グリーン社会の実現** その他（ ）【対象施設】 道路 / 橋梁 / **公園** / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / **その他（ ）**Eco-Civic-Creation 2.0～共創で描く持続可能なまちづくり～【事業方式】 **コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（ 官民連携スキーム全般 ）**

気候変動リスクに対応して整備されるグリーンインフラ（自然護岸・多自然型河川空間、特に公園）の有効活用と市民参加を促進する“コミュニティマネジメント”事業を提案

①提案によって解決することができる課題のイメージ

- ハード整備後の利活用不足：自然を活かした防災施設でも、市民が使い方を十分に把握できず、維持管理や活用が停滞する懸念。
- 自治体の負担増大：財政・人員リソースに限られ、整備後の運営・維持管理を自治体単独で担いきれない。
- 地域連携・愛着形成の不十分：市民や地元企業、NPOが主体的に関わらないと、せっかくの施設が“宝の持ち腐れ”となりがち。

②提案内容

- スケジュール（例）：
 - 1年目：住民説明会・PoliPoli Gov導入、コミュニティマネージャー配置
 - 2年目：施設完成後の利活用企画・愛称募集・イベント運営
 - 3年目～：継続的な運営・改善（収益化、参加者拡大）
- コスト：システム導入費＋人件費（コミュニティマネージャー）など。ただし、企業協賛やイベント収益で一部補填見込み。

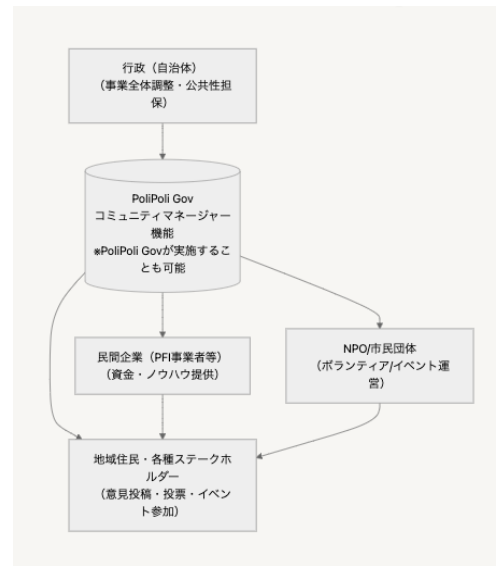
<提案内容>

- 対象・想定自治体
 - 人口約10万以上の自治体を想定。
 - 多自然型河川空間や親水公園など水辺を含む公共施設（上下水道エリアの一部を含む場合も想定）。
- 官民連携の取り組み
 - 行政・民間企業・NPO・市民団体が協働し、整備中～整備後にわたるコミュニティ形成を推進。
 - 建設段階からオンライン（PoliPoli Gov）＋リアル住民説明会を活用し、意見収集・情報共有を実施。
- 完成後の利活用・運営
 - 建設する施設の愛称募集やロゴ公募を行い、市民が主体的に施設を“つくった”当事者意識を醸成。
 - イベント企画（ウォーキングイベント、マルシェ、アートフェスなど）を住民提案・投票で決定。
 - ボランティアやスポンサーシップにより維持管理費を一部補填し、長期的な運営を実現。

<先行事例>

加古川市「Decidim」導入

オンライン投票・意見集約で施設愛称を決定し、市民参加を促進。本提案では国内事例が豊富なPoliPoli Govを活用し、同様の成功事例を生む見込み



【先進性】

- ・ハード整備ではなく“ソフト面”に特化
- 全国的に進むグリーンインフラの後段、すなわち活用・運営・愛着形成に焦点をあて、コミュニティマネジメントを重視する点。

【有効性】

行政・住民・企業の相乗効果
整備段階から住民参加を促すことで利用が活性化し、維持管理コストを抑制。防災・環境保全を兼ね備えた多様な活用機会を創出し、イベント収益や協賛金で財政負担を軽減する。

【汎用性】

- 多様なインフラへの横展開が可能
河川空間、公園、上下水道施設、遊休施設など幅広く応用でき、オンラインツール＋コミュニティマネージャー体制により自治体規模を問わず導入しやすい。